

(別紙)

報告対象年度	平成29 年度								
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	宮崎県宮崎市小山田13-4								
氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	双信デバイス株式会社 代表取締役社長 下村 泰之								
主たる業種	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業								
事業概要	産業・民生機器用セラミック膜厚印刷基板、積層誘電体フィルムの製造								
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例施行規則第9条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 同規則第9条第4号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の者								
温室効果ガス排出の状況等	年度区分	基準年 度(27) 年度	前年度 () 年度	計画期間					目標
				(28) 年度	(29) 年度	() 年度	() 年度	() 年度	(30) 年度
	①総排出量(t-CO ₂)	4,898		4,185	4,357				4,662
	②原単位排出量(t-CO ₂)								
	補完的 手段 による 削減量 (t-CO ₂)	森林の整備及び保全							
		再生可能エネルギーを利用した熱又は電力の供給							
		グリーン電力証書又はグリーン熱証書の購入							
		その他知事が適当と認めるもの							
	③合計			0	0	0			
	(①又は②) - ③ 差引後排出量(t-CO ₂)			4,185	4,357				
増減率(基準年度比)			▲14.6	▲11.0				▲4.8	
■総排出量 □原単位			%	%	%	%	%	%	
その他温室効果ガス排出削減に資する取組	全社員対象の環境教育の実施。 電力デマンド監視による電力使用量の抑制。								
特記事項									

- 備考 1 計画書において原単位による目標を設定した場合は、「①総排出量」に加え「②原単位排出量」を記入するとともに、「増減率(基準年度比)」には原単位の値を記入すること。
- 2 「温室効果ガス排出の状況等」を算定する際に用いる電力事業者等から供給された電気の使用に伴う二酸化炭素の排出係数(以下「係数」という。)は、実態に即した係数を把握できる場合を除き、毎年度国が公表する係数を用いること。なお、提出者が温室効果ガス排出削減に向けた取組を実施しているにもかかわらず、係数が増加したことに伴い温室効果ガス排出量が増加する場合は、基準年度に使用した係数を用いて算定した排出量を括弧書により二段書することができる。